

- ・【最終年度見込み(最終年度の成果達成見込み)判定の目安】最終目標達成率83.3%(5年÷6年×100)以上で「A.順調」、66.6%(83.3%×80%)以上で「B.概ね順調」、49.9%(83.3%×60%)以上で「C.やや遅れている」、49.9%未満で「D.遅れている」※「()」付きは前回判定結果
- ・【単年度の判定基準】前年度に比して順調に近づいているもの「A.順調」、目標にやや近づいているもの「B.概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C.遅れている」
- ・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績[H26]	H30実績	R01実績	最終目標[R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み[R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
02生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり(政策統括監・教育部長)																
02-01学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上																
02-01-01知・徳・体を育む																
18		客観的なデータを効果的に活用しながら、指導方法の改善に向けて組織的に取り組むことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもに育っている。	①	総合学力調査における全国比(小学4年)	総合学力調査の全国比(H27まで標準学力検査<NRT>の全国比)	105 [H28年度]	103	104	105	99.0%	20%	B (B)	総合学力調査の達成率を見ると、目標値までは届いていないものの、小中学校ともに目標値の9割を超えている。学力については維持向上していると言えるが、授業改善を更に推進する必要がある。体力・運動能力、運動習慣等調査では、AB児童生徒の割合が、目標値には届いていないものの、小中学校で目標値の9割後半の達成状況となっている。学校給食の喫食率が、小学校では目標値に達していないが、中学校で達成している。上記理由から、概ね順調である。	①新学習指導要領が平成29年3月に示され、主な改善事項として、言語能力の確実な育成、理科教育の充実、歴史や文化に関する教育の充実、道徳教育の充実、体験活動の充実、外国語活動の充実が盛り込まれ、スケジュールに沿った段階的実施が求められている。	①小学校の学力について、校内研究会等授業改善のための積極的な取り組みが行われている。	
			②	総合学力調査における全国比(中学2年)	総合学力調査の全国比(H27まで標準学力検査<NRT>の全国比)	105 [H28年度]	99	96	105	91.4%	20%					②中学校については、5教科の総合において、全国比96と昨年度より若干減少傾向となっていることから、各教科で授業改善へのさらなる取組が求められる。
			③	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における優秀児童の割合(小学5年)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価AB児童の割合	40.3%	41.3%	44.7%	47.0%	65.7%	20%					③体力テストの結果によると総合評価は全国の平均値に近づいてきたが、運動能力が高い児童生徒への手立てが不足している。
			④	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における優秀生徒の割合(中学2年)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価AB生徒の割合	52.4%	59.5%	53.3%	55.5%	29.0%	20%					④小中学校の体育大会等参加費補助金事業を実施し、東北・全国大会での活躍を後押ししている。
			⑤	学校給食の喫食率(小学校)	市内3給食センターで提供している給食の喫食率	89.06%	90.4%	90.03%	90.5%	67.4%	10%					⑤善悪の区別がしっかりできる人間育成のため道徳教育を推進しているが、「特別の教科 道徳」の評価については、数値評価が難しいため、各校の児童生徒の実態や実情に応じて各校がそれぞれ設定する必要がある。
			⑥	学校給食の喫食率(中学校)	市内3給食センターで提供している給食の喫食率	90.45%	89.25%	92.25%	90.5%	3600.0%	10%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因			
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因		
02-01-02児童生徒への支援																		
19		経済的・社会的に就学困難な者に対して等しく就学会が確保されているとともに、障がいや配慮が必要な児童生徒への適切な支援と、いじめや不登校に対し適切に対応している。	①	不登校出現率 (小学校)	各学校からの報告	0.19% (10人)	0.47% (24人)	0.58%	0.16%	未達成	40%	C	C (C)	不登校児童生徒へのきめ細やかな支援を重ねているが、複数の要因が重なり目標から遅れている。不登校出現率については、早期の適応支援を行っているが、小中学校ともに目標値に届かなかった。	学校現場は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの支援を受けたいが、件数の増加により対応まで時間がかかる実状がある。	①学校ごとの生徒指導上の各案件を集計及び分析すると、不登校の原因としては、小学校では本人に係る状況(生活リズムの乱れ等)、中学校ではいじめを除く友人関係に係る要因及び無気力・不安が最も多く、家庭での教育力の低下や人間関係づくりがうまくいかない状況がある。	①必要に応じ就学援助や遠距離通学支援を行い、就学に係る経済的、社会的な負担軽減を図っている。 ②生徒の問題行動・不登校に対応するため教育相談員や適応支援教室を設置し、関係機関と連携しながらきめ細かく対応している。	
			②	不登校出現率 (中学校)	各学校からの報告	1.59% (46人)	2.69% (71人)	3.07%	1.81%	未達成	40%							②生徒指導上の各案件について、小中ともに、社会・家庭環境の多様化により教員による指導や支援だけでは解決が難しい事例が増えている。
			③	※いじめ重大事態案件数	重大事態の年度発生件数	0	0	0	0	達成	20%							③平成28年度に「いじめ防止対策推進法」が改定され、いじめ防止対策の充実が求められているが、全国的には依然としていじめに起因する重大事態が発生している。他市等での事案の発生により、いじめ問題について注目が集まっている。
02-01-03学校・家庭・地域が連携した教育の充実																		
20		学校評議員制度や地域ボランティアによる学習支援活動、部活動指導、校内環境整備、安全確保、学校行事の運営支援など、学校と家庭・地域とが連携した教育活動が活発に展開されている。これにより子どもの学力、地域理解、行動規範意識の向上につながる体制づくりを進めている。	①	学校図書館ボランティアの人数	学校への照会による集計	208人	249人	214人	280人	8.3%	10%	B	B (B)	小学校におけるスクールガードの人数は、目標値を達成できていない。一方で、家庭学習時間平均1時間以上の割合は目標を達成している。	①地域が連携した放課後子ども教室を実施したことにより、子ども達の安心安全な居場所及び様々な体験活動の機会が提供できた。 ②北上・みちのく芸能まつり子どもみこしパレードの学生ボランティアは、中学生、高校生の参加が年々増加しており、子どもたちの「地域を愛する心」が育てられている。 ③鬼ツジョブ実行委員会が主催し、7回目の開催となった鬼ツジョブでは、450人の小学校高学年児童が参加。地域で働く大人たちの指導によりさまざまな職業を体験した。	①図書ボランティアは、共働き世帯が多いなど人的確保が難しい。 ②スクールガードは、担い手である保護者世代が仕事を持っていることや、平成26年度に比べて児童数が268名減となり、保護者自体が減っていることで、目標に達していない。また、高齢者等のボランティア参加者が固定化してきている。 ③小中学生向けものづくり人材育成事業「いきいきゲーム」は、ゲームを楽しみながら仕事や社会の仕組みを学習できることから、毎年の学校行事として定着しているが、実施校は特定の学校に限定されてきている。	①図書ボランティアのうち児童生徒の保護者について、その子供たちが卒業した後もボランティアを依頼する等、繋ぎ止めを図っている。 ②小中学生向けものづくり人材育成事業「いきいきゲーム」は主に、ボランティアの協力により運営を行っており、持続的な実施のために、開催方法の工夫や新たなボランティアの養成等の取組みが必要となってきている。 ③スクールガードを担う人材育成研修を進めているが、新たに協力いただける人材の確保が難しく、ボランティア養成が遅れている。 ④学校が教科指導と関連させた図書館活用など、利用促進のための取組みを行った。 ⑤中学校区単位に設けた学力向上委員会が、家庭学習強化週間やノーテレビ・ゲーム運動を家庭に呼びかけ、連携して取り組んだ学区があった。 ⑥学校と地域がより連携して、社会全体で子ども達を育てる仕組みづくりが必要となっている。 ⑦「放課後子ども教室」を3地区(黒沢尻西小、飯豊小、黒岩小)で開設し、安全安心な居場所づくりとして取組まれている。	
			②	小学校におけるスクールガードの人数	学校への照会による集計	524人	564人	503人	640人	-18.1%	20%							
			③	※小学生向け「いきいきゲーム」の実施校数	実施小学校数	11校	6校	6校	10校	60.0%	10%							
			④	児童の学校図書平均年間貸出数(参考指標)	学校図書館運営状況報告書(市調査)による数値で、これまで目標値の設定はしていない。	69.9冊	95.2冊	85.9冊	-	-	20%							
			⑤	家庭学習時間平均1時間以上の割合(6年生)	北上市教育振興基本計画(H23～32)における成果指標。学校への照会による集計。	74.8%	75.9%	80.5%	75.0%	107.3%	20%							
			⑥	※問題行動の解消割合	いじめ認知件数に対する解消率(解消件数/認知件数)	92.5% (149/161) [H28年度]	86.8% (112/129)	83.3% (80/96)	90%	92.6%	20%							

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標 達成率	指標 重要度	単年度	最終年度 見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因		
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因	
02-01-04教育環境の整備																	
21		児童、生徒がより充実した環境の中で教育を受けることができる。	①	学校施設の改修達成度	改修達成件数÷改修必要件数 (H26時点で修繕工事が必要とした対象34に対する進捗)	5.90%	58.8%	52.58%	100%	49.6%	60%	B	C (C)	指標重要度が高い、学校施設の改修達成度がなかなか向上していない。一方で、学校図書館の蔵書については目標を達成している。学校給食の地場産野菜利用率が当初、中間値よりも低下している。		①改修に対する国庫補助の採択が限定的で実際の補助率が低い。また、トイレ洋式化など、環境改善に取り組んでいく対象も増えている。 ②地場産品野菜は、市場への物流の減少や天候による影響で生産者からの納入も減少したため、給食への供給量が減少した。	①改修費用が高額となるため、大規模な改修が進まず、小、中学校施設の老朽化が進んでいる。 ②図書整理指導員の配置により、各校の図書館担当者と綿密な情報交換を図りながら、蔵書率を向上させた。 ③一部のセンターにおいて、食材に地場産野菜を利用する取組が不足していた。
			②	学校図書館図書標準80%達成校数(小学校)	学校基本調査報告による	13校	17校	17校	17校	100.0%	15%						
			③	学校図書館図書標準80%達成校数(中学校)	学校基本調査報告による	1校	8校	8校	6校	140%	15%						
			④	地場産野菜利用率(学校給食)	市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	32.1%	34.5%	30.8%	35.0%	-44.8%	10%						

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標 達成率	指標 重要度	単年度	最終年度 見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
02-02社会教育の充実																
02-02-01生涯を通じた学習機会の充実																
22		・年代に応じた様々な学習機会が提供されることにより、市民の生涯学習の欲求を満たしていること。 ・グループや企業、団体等の自主的な生涯学習が促進され、市民が気軽に生活の中に学習を取り入れることができること。	① 北上市民大学等の受講者数	市民大学、市民大学ゼミナール地元学部及び法学部の延受講者数	833人	1,194人	994人	1,300人	34.5%	30%			全ての指標において、実績値及び達成率が低下した。		①2、3月は新型コロナウイルスの影響で講座受講者や事業参加者が減少した。 ②インターネットの普及などにより個人での学習機会が増えたことで、集まって対面で学習する機会への需要が少なくなってきていると考えられる。	①市民大学は市民で組織する運営委員会において講座を企画・運営しており、アンケートに基づく受講者のニーズ調査や、時代の変化に合わせた学習内容を協議検討しているが、参加者の固定化や高齢化により、受講者数が減少している。 ②地区交流センターの職員向けの研修として、市の研修を随時紹介するとともに、市でも研修を開催し、担当者のスキルアップを図っているが、企画のマンネリ化に悩むセンターが多い。 ③出前講座は、年度途中で随時講師の募集を受け付け、メニュー数を増やすなどしてより利用しやすい環境となるよう努めているが、参加者は年度によって増減がある。
		② 交流センター生涯学習事業参加者率	生涯学習事業参加者/人口×100	71.2%	71.4%	54.5%	75.0%	未達成	35%	B	B(B)					
		③ 生涯学習まちづくり出前講座参加者数	生涯学習まちづくり出前講座の受講者数	15,985人	18,132人	16,545人	20,000人	13.9%	35%							
02-02-02いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進																
23		・住民の自治活動や生涯学習活動が充実し、コミュニティが醸成されていること。 ・家庭、学校、地域、行政が連携して子どもたちの学力向上や生きる力の修得のための課題に取り組んでいること。	① 自治公民館生涯学習事業参加者数	活動調査票に報告のあった事業の参加者数	193,314人 (1館当たり773.26人)	205,740人 (1館当たり822.96人)	183,373人 (1館当たり730.57人)	197,000人	-269.7%	50%			市及び交流センターが実施する家庭教育、青少年対象及び青少年健全育成事業の事業数は増加したものの、新型コロナウイルスの影響により、自治公民館における生涯学習事業参加者数は、年度末に開催予定だった各種事業が中止となったことにより減少した。	地域住民の自治活動や生涯学習活動の拠点として自治公民館が有効に利用されており、地域コミュニティの醸成に貢献している。また、交流センターも青少年健全育成や世代間交流事業など様々な事業を展開し地域づくりに重要な役割を果たしている。	①自治公民館では、幼稚園、保育園、子ども会等と連携し、各地に伝わる年中行事やまつり、交通安全、環境整備、スポーツ、伝統芸能保存活動、交流活動等地域の特色を生かした事業に取り組んでいる。 ②各地区交流センターでは、少年少女学級、家庭教育学級、地域づくり活動などを通じ、小中学校や地域住民との連携により子どもたちの健全育成に取り組んでいる。	①平成25年度に策定した北上市地域教育力向上基本計画及び平成26年度に策定した北上市地域教育力向上行動計画に基づき、各自治組織等の協力を得ながら取り組みを進めている。 ②年1回の活動交付金の交付前に自治公民館活動状況を把握している。 ③各地区交流センターの生涯学習事業計画立案の際に、学校・家庭・地域の連携による家庭教育に関する事業、放課後における子どもの居場所づくりの推進、子どもたちの安全対策に関する事業のいずれかに取り組むよう指定管理仕様書に位置付けている。
		② 家庭教育、青少年対象、青少年健全育成事業数	市と地区交流センターが実施する家庭教育、青少年対象、青少年健全育成事業	87事業	81事業	88事業	90事業	33.3%	50%	B	B(B)					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因			
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因		
02-02-03社会教育機能の充実																		
24		・社会教育施設の内容が充実し、各施設の多様な展示や資料に触れるなど郷土の歴史、文化、自然や民俗、多様な図書などを活用した市民の生涯学習意識が向上していること。	① 図書館入館者数	図書館・自動車文庫総入館者数	331,573人	367,698人	376,009人	357,000人	174.8%	10%			図書館利用登録率と市民一人当たりの図書貸出冊数に遅れがあるものの、その他の指標はほぼ「順調」であることから「概ね順調」とした。	図書館では上段記載のとおり一部の指標で遅れがあるが、総貸出点数は上昇傾向にある。	①中央図書館では、自主学习、調べもの、新聞雑誌の閲覧およびPCスマホ等の館内での利用など、読書や貸出し以外の目的で長時間滞在する人の割合が増えた。②和賀図書館をリニューアルしたことで、入館者数は2倍に増え、貸出冊数や新規登録も大幅に増加した。③博物館の入館者が大幅に減少している。これは「展勝地さくらまつり」期間中を有料にしたためである。④鬼の館では、大型連休により当市への個人帰省客が増加し、入館者が増えた。	①古い資料が目立つジャンルは積極的な購入と除籍を強化した。これにより書棚の雰囲気明るくなり資料を手に取りやすくなったこと、予約本の取り置き期間の厳格化、延滞資料の督促強化により、資料の回転率の向上をはかった。②企画展示やイベントの内容を魅力的なものにすることで、入館者や新規利用者の増につながった。③博物館では、調査研究の成果及び収蔵資料を積極的に活かした特別展・企画展・収蔵資料展を開催、またそれに伴うイベントを行い、市民の学習意欲向上に努めた。④博物館では、外部補助金を導入して大規模な特別展を実施することができた。⑤鬼の館では、芸能公演の告知ポスターを作成し、市内関係各者に配布したことで、公演開催日を周知することができ、鑑賞者が増加した。また、企画展や教育普及事業では、市ホームページの他、SNSで積極的に開催を周知し、事業内容を紹介することで、興味関心を高めた。		
			② 市民一人当たりの図書貸出冊数	総貸出冊数/総人口	4.64冊	4.93冊	4.97冊	5.1冊	71.7%	15%								
			③ 図書館利用登録率	図書館システム利用登録率 上段：(個人及び団体登録者数/人口×100) 下段：(個人登録者数/人口×100)	25.0% (24.6%)	24.5% (24.2%)	24.7% (24.0%)	28.0%	△10.0% (△17.6%)	15%	B	B (B)						
			④ 教育文化施設の利用者数(博物館)	日計表による	20,717人	14,955人	10,935人	15,000人	72.9%	30%								
			⑤ 教育文化施設の利用者数(鬼の館)	日計表による	20,217人	24,371人	26,193人	23,000人	214.7%	30%								
02-03スポーツの振興																		
02-03-01スポーツを通じた健康づくり																		
25		適度な運動により体調がよくなり、発汗により精神的爽快感を得る。スポーツの「遊び、楽しむ」ことを基本に、市民の健康と体力づくりにつながっている。	① 体育施設・学校開放利用回数(市民1人当)	施設利用者数/北上市人口	8.5回	8.5回	9.1回	9回	120.0%	40%			市民一人当たりの体育施設・学校開放利用回数は、最終目標を達成している。市民体育大会の参加者数は、ワールドカップに伴う施設の利用制限により地区対抗駅伝が中止したこともあり、昨年度と比較して減少した。	市民の健康・体力づくりについては、スポーツリンク北上と協働で自然を活用したサイクリング、ウォーキングなどのコースを設定し、イベントを行い、市民が気軽に健康・体力づくりができるように図っている。	ニュースポーツ出前講座の利用数、学校施設開放使用登録数、体育施設予約管理システムへの登録数は、順調に推移し、市民の運動に対する意識が高まっており、市民一人当たりの体育施設・学校開放利用回数は最終目標を達成している。	日常にスポーツを取り入れた健康づくりの定着を目的として、北上市体育協会と連携した各種スポーツ教室を実施しているほか、スポーツ推進委員と協力してニュースポーツ出前講座を実施するなど、様々な取り組みを進めている。		
			② 週1回以上スポーツ・運動を行っている人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	25%	[H30年度]	23.9% [H30年度]	50%以上	未達成	40%	B	B (C)						
			③ ※市民体育大会の参加者数	市民体育大会の参加者数	3,978人	3,941人	3,141人	4,400人	-198.3%	20%								

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因		
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因	
02-03-02競技力向上への支援																	
26		各競技団体主導のもと、競技力向上に取り組み、競技力の水準を高め、各種大会において優秀な成績を収めている。	①	岩手県民体育大会の入賞数(個人・団体/4位以内)	岩手県民体育大会の入賞数(個人・団体/4位以内)	144件	130件	109件	165件	-166.7%	20%	C	C (C)	スポーツ合宿誘致数は、順調に推移しているが、それ以外の指標の達成率は低い状況となっている。その要因として、国体後も継続した強化により、順調な成果を目標としていたが、目標には届かなかった。	市内高校ラグビー部が連続して全国大会に出場しているほか、サッカー一部等も全国大会に出場し、優秀な成績を収めている。	①いわて国体後も、いわて国体に向けた各競技団体等で構築した選手・指導者の育成強化体制を目指していたが、目標値を達成していない。 ②大学生等のスポーツ合宿は、国体で整備した総合運動公園などの高規格スポーツ施設と夏季の気象環境が穏やかなこと、スポーツ合宿費補助金があることから、合宿先として選ばれ、合宿数が伸びている。	①競技力の向上を図るため、各種大会への開催費や参加費を補助しているほか、体育協会と連携した選手強化事業を行い、競技力の向上を図っているが、目標値を達成していない。 ②スポーツリンク北上との連携による合宿誘致活動の効果により、誘致数が大幅に伸びている。
			②	国体出場数	国体出場数	46件	32件	42件	60件	-28.6%	20%						
			③	スポーツ少年団登録者率	スポーツ少年団登録者率	34.5%	32.6%	30.5%	50.0%以上	未達成	15%						
			④	スポーツ合宿数	スポーツ合宿数	3件	13件	11件	8件	160.0%	30%						
			⑤	市内小中学生の全国大会への出場者数	全国大会への参加補助金申請による人数	45人	32人	27人	85人	-45.0%	15%						
02-03-03スポーツ環境の整備・充実																	
27		施設環境が整い、市民誰もが気軽に体育施設を利用し、スポーツライフを楽しんでいる。	①	スポーツ情報提供数	ホームページや広報等への情報提供数	33件	48件	56件	50件	135.3%	20%	A	A (A)	スポーツ情報提供数(イベント告知、開催大会等案内)は最終目標を上回り、順調に推移している。また、体育施設の利用者数も、工事等での利用不可期間はあったが、最終目標を上回り、順調に推移している。	体育施設の利用者数は、工事等による施設利用不可期間があったが、市民の健康意識の高まりによる目標と比較して大きく増加している。利用者増により、市民からは、一部の体育施設は、なかなか利用できないと言われている。	広報紙やホームページなどで市民にスポーツイベント等の情報提供を行っているほか、施設を利用する際の体育施設予約管理システムを運用して予約情報を掲載するなど利便性の向上を図っている。	
			②	体育施設の利用者数	体育施設の利用者数	621,578人	786,342人	840,948人	745,893人	176.5%	40%						
			③	スポーツ環境に満足している人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	61%	65.9% [H30年度]	65.9% [H30年度]	73%	未達成	20%						
			④	※体育施設の稼働率	体育施設使用期間に対する利用日数	70.1%	67.8%	65.66%	72.0%	未達成	20%						

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因		
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因	
02-04芸術文化の振興・国際交流の推進																	
02-04-01芸術文化活動の推進																	
28		・芸術文化活動の場が多く市民に利用され、芸術文化活動向上の一翼を担っていること。 ・質の高い芸術文化の鑑賞機会が増えることにより豊かな感受性を生み、また創作活動の一助となっていること。 ・市民の自主的な芸術文化活動が活発になり、次世代へと受け継がれていること。	①	市民芸術祭の参加者数(出演者、出品者等)	北上市民芸術祭の発表会等の出演者、展示等の出品者数	9,882人	9,211人	10,735人	9,900人	108.4%	40%	B	B (B)	市民芸術祭は参加者は増加しているが、入場者数が減少している。さくらホール利用者は令和元年度減少しているが、コロナの影響を受けたもの。	①さくらホールの小ホール及びアートファクトリーは、利用のしやすさから利用率が90%を超えており、市民に多く活用されている。※コロナの影響を受ける前 ②文学館指定管理者の平成26年度法人化に伴い2名の専門職員を雇用したことで、レファレンス対応能力が詩歌関係者から高い評価を得ている。	①市民芸術祭の参加者数及び入場者数及びさくらホールの利用者数は、イベントの開催等により人数に影響がある。	①市と芸術祭実行委員会が連携し、創意工夫して作品の出品のしやすさ、市民芸術祭の周知に取り組んでいる。また、市民の創作意欲の向上と芸術文化の振興促進のため市から補助金を交付し、芸術文化活動に参加しやすい環境を作っている。 ②さくらホール及び日本現代詩歌文学館の利用促進等のため、市と指定管理者で毎月1回定期会議を開催しており、指定管理の状況及び課題などを協議し改善に取り組んでいる。 ③小中学校の定期演奏会等開催のためのさくらホール会場使用料を一部負担することで、児童生徒の文化活動とさくらホールの利用促進につなげている。
			②	市民芸術祭の入場者数	北上市民芸術祭の発表会等の出演者、展示等の出品者数	27,059人	23,838人	21,215人	28,000人	-621.0%	20%						
			③	詩歌文学館のレファレンス利用数	詩歌文学館への調査問合せの利用数	300件	257件	243件	370件	-81.4%	10%						
			④	さくらホールの利用者数	さくらホールの入場者、利用者人数	290,741人	293,011人	255,083人	295,000人	-837.2%	30%						
02-04-02ふるさとの文化財と伝統文化の継承																	
29		長い歴史のなかで育み守り伝えられてきた文化財を調査・研究し、その成果が周知されていること。有形・無形の文化財から、先人が保存伝承してきた知恵や技、生き方や文化を学び、文化財が多角的に活用されながら、次世代に継承されていること。	①	民俗芸能団体連合会への登録団体数	民俗芸能団体連合会の総会資料	64団体	64団体	64団体	64団体	100.0%	50%	B	B (B)	民俗芸能団体連合会への登録団体数は目標値に達した。指定文化財件数は、令和元年度は新たな指定がなかったが、指定に向けた調査を進めており、成果の達成状況は概ね順調と判断される。		①少子高齢化、農村部の人口減少など社会環境の変化により、地域に伝承されていた田植踊、盆踊など公演機会の少ない団体が活動を休止するようになり、民俗芸能団体連合会(協会)の加盟団体が減少してきた。一方で、活動を復活させ加盟する団体も出てきた。 ②地域にある史跡や民俗芸能などが再評価されることにより、地域のまちおこしに伴う公演で、史跡や民俗芸能を活用した事業が実施されるようになり、発表機会が増加してきた。 ③令和元年6月に民俗芸能協会が発足したことにより、協会が実施する公演事業の開催など、発表機会の増加が期待される。 ④世代による価値観の相違などにより、未指定文化財に対する関心が薄れ、調査前に散逸・消失している場合がある。	①民俗芸能公演では、観覧者に芸能の由来や特徴を丁寧に解説することで、民俗芸能への興味・関心を促す環境を作り、芸能団体の活動支援につながっている。 ②「鬼の館芸能公演」「夏油温泉かがり火公演」「大乘神楽大会」「冬のみちのく芸能まつり」など、日程を固定した公演を毎年継続的に開催している。 ③上記公演の中で、伝承活動に取り組む青少年の発表機会を引き続き設定している。 ④未指定文化財の情報収集に努め、悉皆調査や詳細調査を行い、重要な価値を持つものについて文化財指定を行っている。
			②	指定文化財件数	国・県・市指定文化財の累計数	163件	166件	166件	170件	42.9%	50%						

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H30実績	R01実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
02-04-03国際化に対応したまちづくりの推進																
30		<p>・様々な国際文化に触れる機会が増え、国際交流活動を行う人材が育ち、外国人が暮らしやすいまちづくりが進められていること。</p> <p>・子どもの頃から英語指導や生の英語に触れることにより国際理解を深め、様々な文化と交流できる人材が育っていること。</p>	①	国際交流ボランティア数	国際交流ルームに登録しているボランティア登録者(登録料納入者)数	132件 [H25年度]	157人	164人	170件	84.2%	10%	B	B (B)	<p>一部目標値に達しない項目もあるが、目標値に対して概ね順調に推移している。</p> <p>指標のうち、ALT(外国語指導助手)による各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(小学校・中学校)について、目標値は学習指導要領改訂前に設定したものであり、見直しが必要となっている。</p>	<p>①外国人労働者が増加してきており、企業の担当者や外国人労働者、外国人が暮らす地域からの生活や雇用に関する相談が国際交流ルームを中心に増化している。</p> <p>②小学校では令和2年度から5・6年生の外国語が教科となるほか、3・4年生で外国語活動を行うこととなっている。また、中学校では令和3年度から新学習指導要領の完全実施に伴い、外国語において扱う語数が増え、教師は英語で授業を進めることが求められるなど、児童生徒の英語力向上のため、指導体制の強化が求められている。</p>	<p>①北上市多文化共生指針に基づき、市民会議で進捗状況を確認しながらそれぞれの取り組みを進めている。</p> <p>②市本庁舎の案内看板の英語化や社会教育施設のWi-fi環境整備及び多言語表記等の取り組みを実施している。</p> <p>③ワン・ワールド・フェスタの開催がきっかけとなり、国際交流に関する関心が高まっている。</p> <p>④H30より英語指導助手が2名増員となり、小中学校ともに活用が推進されている。また、小学校では、外国語理解教育の充実に向けた授業時間の増加に伴い、英語指導助手の活用がさらに進んでいる。(令和2年度から2名増員で9名体制に)</p>
			②	国際交流ルーム来館者数	国際交流ルームが多くの外国人及び日本人から認知され、国際交流、多文化共生の拠点として活用される。	4,415人 [H25年度]	8,739人	7,869人	4,700人	1211.9%	30%					
			③	国際交流ルーム主催行事参加者数	国際交流ルーム主催事業に参加する市民が増加することで国際交流、多文化共生の推進につながる。	2,773人 [H25年度]	4,913人	3,255人	3,000人	212.3%	20%					
			④	公共施設案内板等における外国語案内表記率	公共施設の外国語案内表記率	2.5%	5.1%	5.1%	10.0%	未達成	10%					
			⑤	ALT(外国語指導助手)による各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(小学校)	各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(小学校)	10回	37回	40回	30回	150%	15%					
			⑥	ALT(外国語指導助手)による各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(中学校)	各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(中学校)	12回	64回	66回	30回	300%	15%					